

地域産業の政治経済学

北山俊哉

はじめに

- 一 地域経済のルネッサンス
- 二 大量生産から伸縮的分業へ
- 三 日本の地域経済
- 四 地域経済の創造
- 五 地域産業の政治経済学

はじめに

本稿は、一九九〇年代の先進諸国において注目を集めつつある地域経済あるいは地域産業について考察する。このことによって本稿は次の二つのことを行ないたい。ひとつは、先進産業社会における、地域の現代的重要性を示すことである。日本においても欧米諸国においても、一九世紀半ばころまで地域は政治的にも経済的にも重

地域産業の政治経済学

三五九

要な単位であった。その後地域は、相対的に重要性を失っていった。政治学者も経済学者も全国レベルの政治および国民経済に関心を集中させてきた。地域は、二次的にしか関心とならなかった。二〇世紀が終わろうとしている現在、再び地域の重要性が復活しているのではないかというのが本稿の主張である。

もうひとつは、方法論的なものである。地域産業を経済学的に考察するのではなく、政治経済学的にとらえることの重要性を示すことがねらいである。しかしながら、ここでいう政治とは、従来いわれているような意味での政治よりもかなり広義であることに注意することが必要である。新しい、より広い概念の政治が、地域経済を活性化することによって、経済発展のペース⁽¹⁾だけではなく方向をも決定することが主張される。

以下では、チャールズ・セイベルの最近の議論⁽¹⁾などによりながら、まず、地域経済のルネッサンスと呼ばれる状況について概観する。それと同時に現在では、地域という概念自体について、および地域の発展をめぐる考え方についても、変化が生じていることをみる。続いて第二節において、以上見てきた現象をより歴史的、理論的な観点から考察する。すなわち、二〇世紀に発達した大量生産・大量消費経済の発達とその転換という文脈の中で地域がどのような位置をしめるかについて論じる。地域の重要性の復活の理由を理論的な観点から明らかにするのが本節の課題である。そして第三節では、他の先進諸国と同様の事態が見られるのか、そこで発達した理論が適用できるのかという観点から、日本について論じる。以上の三つの節において地域の現代的重要性を筆者は示したい。

以下の二節は、転じて、地域産業の政治経済学的重要性についてである。第四節は、地域経済をどのように活性化させるかについて論じる。ここにおいて経済学的な議論と政治経済学的な議論の差異が、示されるからであ

る。同時に経済学的研究の問題点を指摘する。そして第五節において、日本における研究の文脈において欠如していると思われる地域経済の政治経済学を先行の著作を例示しながら、具体化する。本稿は、筆者自身が将来行なうべき調査研究の準備段階に位置するものである。

一 地域経済のルネッサンス

まず先進産業諸国において、現在注目されている、地域経済の再活発化という興味深い現象から出発しよう。再活発化あるいは復活といわれる背景にはもちろん、かつて地域が政治経済の自然の単位であったという状況がある。リヨンの絹製品、シェフィールドやゾーリンゲンの刃物などは、日本人にもなじみ深いものである。日本においてもまた「産地」という言い方に現れているように、地域は重要な経済単位であった。瀬戸物や天童の将棋の駒などは、しばしば全国的に有名になったのである。しかしながら、二〇世紀における産業化の進行の中で、そして特に第二次世界大戦後の経済成長の中で、これらの産業地域の存在はせいぜい二次的な重要性を与えられただけになってゆく。戦後の先進産業諸国のパラダイムとなった大量生産・大量消費社会において重要な経済単位は、ミクロ経済においては大企業であり、マクロ経済においては中央政府がケインズ的政策によって需給の調整を行なう国民経済であった。ここからは、中小企業を中心として成立する産業地域の経済はすっかり抜け落ちてしまっていたのである。

しかし一九七〇年代以降、大量生産体制は崩壊を始める。ここでは、標準品の大量生産を行なっている先進産業国の産業が、のきなみ衰退していったことの指摘にとどめよう。⁽²⁾ここに一九七〇年代の世界的不況の原因があ

る。そのなかで、一九八〇年代になって多くの先進諸国において、重要な経済単位としての産業地域が再び注目を浴び始めたのである。生産の国際化（インターナショナルイゼーション）、世界大化（グローバルイゼーション）が進行する一方で、地方の経済の活発化が叫ばれるだけではなく、いくつかの非常に成功した地域があらわれはじめている。

例としてあげられることの多いのは、「第三のイタリア（the Third Italy）」である。⁽³⁾ 貧困に悩む南部と、古くからの工業地帯である、ジェノバ・トリノ・ミラノの三角形からなる北部とは区別される意味で、第三と呼ばれるこの地域は、ヴェネチアから、ポローニャ・フィレンチェをへて、アンコナにいたる地域のことをさす。この、第三のイタリアの特徴は、中小企業を中心であること、発展している産業も、繊維・織物、工作機械、窯業、靴、プラスチックの家庭用品など多様であり、かつハイテク産業というよりはどちらかといえば伝統的産業を中心としていること、そして、最も重要な特徴として、低賃金労働を利用した標準品の価格競争によってではなく、クラフト的な熟練労働者と汎用機械とを組み合わせることによって、次々と新しい製品ないし生産方法を開発・革新することによって成長をとげていること、である。

これらの特徴はまた、デンマークの、伝統的に貧しい農業地域であったユトランド半島にも見られる特徴である。この地域は、現在「第二のデンマーク」と呼ばれて、コペンハーゲンを中心とする産業的には先進的であった東部を脅かすほどの活況を呈している。ドイツにおいてもまた、バーデン・ヴュルテムベルグ州が、多様な中小企業層を中心とする技術志向型の産業振興によって近年、高成長率を誇っている。⁽⁴⁾ こちらもまた、かつての西ドイツ経済を支えた重工業が斜陽化するのを尻目にしながらの好調ぶりである。

これらヨーロッパの産業地域に対して、アメリカにおける産業地域として特筆すべきものは、ハイテク産業をめぐめるものである。すなわち、カリフォルニア州サンフランシスコの南東に位置し、スタンフォード大学を中心とするシリコン・ヴァレーがその一つであり、もう一つは、マサチューセッツ州ボストン周辺の、環状高速道路ルート一二八沿いの地域であり、MITやハーヴァード大学を研究拠点としている。⁽⁵⁾この著名な二地域以外にも、各地においてハイテク産業によって地域を振興するハイテク・センター建設の試みがみられている。シリコン・ヴァレーの特徴は、ベンチャー企業のスタート・アップをベンチャー・キャピタルが援助していること、密接に産・学が交流し、地方自治体と良好な関係を築き上げていること、設備、材料から最終製品まで諸産業がリンクを形成していることにある。アメリカにおいても州や市のレベルにおいては産業政策が存在し、特にこのハイテク・センターの場合、行政は、学界、産業界、金融界などからなる協同のネットワークを形成・強化し、研究開発のインフラストラクチャーを構築していくことを目指しているのである。

以上のように産業地域は、一九八〇年代の先進諸国における注目すべき現象だといえることができる。これらの特徴をくりかえすならば、第一に、これらの地域は、急激に変化し、多様化する需要に対して、柔軟に、そして技術革新を恒常化することによって対応し、そのことが成功の理由となっている。第二に、柔軟性を確保するために、これらの地域の企業は、熟練労働者からおよび部品供給者から密接な協力をとりつけている。第三にこれらの地域は、中小企業からなる相互依存的なネットワークを構成し、このネットワークは企業間の協力と競争の複雑なバランスを反映している。第四に、地方政府が、雇用の促進、産業へのさまざまなサービスの提供、地域発展の調整にしています。活発な役割を演じている。

さらに、セイベルによれば、上に述べたような産業地域の出現とは独立に、地域計画担当者、地方開発当局、地理学者、都市論者、地域経済学者のあいだで、地域に対する考え方に注目すべき変化があるという。⁽⁶⁾大量生産の最盛期においては地域は二分法でもって考えられ、それぞれは異なる課題を持つとされた。すなわち、貧困な地域と富裕な地域、あるいは農村と都市という区分である。また日本においても過疎と過密という二分法がよく使用された。いずれにせよ、農村・過疎地域は、先進諸国内における第三世界のような存在であり、企業誘致を中心とする発展戦略が必要とされた。他方、都市・過密地域は、福祉サービスの分配のための行政機構と考えられた。ここでは効率性と公平性のトレード・オフをいかに最適化するかが課題であった。

これに対して今日では増大する国際競争を反映して、最も豊かな地域、さらには全国レベルの福祉システムも安穩としてはいられなくなった。福祉国家の危機のなか、都市も経済発展戦略が必要であり、他方農村もより豊かな都市から工場を誘致することを期待することはできなくなった。ここに今や、単一の地域観が生まれつつある。この地域は、一様に経済発展を目指す単位であるが、それを外部からの資源、特に大量生産型の装置・技術の輸入によって行なうことはできない。残されたのは、自分の領域内にある、十分に利用されてはこなかった経済資源である。発展はこの既存の資源を動員・活用することによって行なわなければならない。これが、発展の新しいドクトリンである、「内発的発展 (endogenous growth)」である。

この新しいドクトリンの誕生の背後には以下のような歴史がある。すなわち、大量生産経済の失速と福祉国家の失敗のために、地方政府はいくつかの成長モデルを捨て去ることを余儀なくされた。まず、捨て去られた第一の成長モデルは、補助金を通じて外部から企業を誘致するというものである。誘致された企業の多くは、低賃金

で、技術的に進んだものとはいえない企業の子会社であり、不況が来ると、熟練技術者と管理者を連れていち早くそこから撤退していった。補助金も結局企業の立地にあまり影響を与えないことが明らかになった。どの自治体も同じ優遇策を用意していたからである。例えば、一九八二年イギリスの労働党は、誘致へのプレミアム戦略を中心としていた「代替的地域戦略」が長期的な成長を生み出すことに失敗していることを認めざるを得なかった。

第二の失敗したドクトリンをセイベルは「市町村ケインズ主義」と呼ぶ。一九七〇年代後半以降いくつかの都市が、病院建設や道路改良などの公共事業に投資をしたり、倒産まぎわの企業に補助金を与えたりして、失業率を抑えようとした戦略である。マルセイユ、ロンドン、ドルトムント、ブレイメン、ハンブルグ、デトロイトなどがその例である。この結果もさんざんであった、すなわち、公共事業の効果は当該市に還元されず、領域外へもれてゆき、補助金は転換をもたらすには不十分であり、雇用効果も乏しかった。

第三の希望はハイテク・インダストリアル・パークへの期待であった。政治家は、先進諸国の唯一の希望であると考えられたハイテク産業を領域内へ実現すべく、シリコン・ヴァレーやルート一二八を模倣し始めたのである。しかし、すぐに明らかとなったのは、誘致企業があまり多くの雇用をもたらさないこと、この産業もかなりの程度、好、不況の波に左右されること、金銭的に多くの利益をもたらすのは技術的な革新というよりは、技術の商業化であること、などであった。

このように地方においていくつかの発展戦略が見直されていく中で、中央政府は成長率低下、福祉国家の進展に由来する財政危機に直面して、アメとムチの戦略を取っていった。ムチとは、不況地域への補助金、福祉や労

働者の再訓練への資金援助のカットである。これに対してアメとは、雇用訓練、地域開発、社会福祉プログラムに対する権限の、地方および地域政府への部分的な委譲であった。このような変化が相まって、新しい内発的の方開発のオーソドキシィが生まれてきた。

これらの地方当局もまた企業と同様に、変化する経済に柔軟に対応していかなければならないことを意識している。そしてそのために彼らができることは、領域内の企業が柔軟に対応するように手助けすることである。それは必ずしも以前より容易というわけではない。しかしながら、すでにアメリカにおいてもヨーロッパにおいても、地元の産業家と銀行と開発当局が地域においてネットワークを形成しつつある。その中において彼らは、職業訓練制度や研究所を新たに設立したり、企業に対するコンサルティング・サービスを始めたり、開発のための戦略を話し合い、情報・技術を交換したりする場を設けたりしているのである。同時に、地方政府は中央政府に対してよりいっそうの分権化を求めているが、この傾向が具体化されるかの判断を下すことはまだはやいとセイベルは述べる。さて、これらの努力が成功するか、活力ある地域経済を生むためにはどのようなすべきかについては、四節で再び論じることしよう。次節では、以上のように先進産業諸国において観察されている現象を、より理論的な見地からみてみよう。

二 大量生産から伸縮的分業 (Flexible specialization) へ

本節においては、大量生産の政治経済体制が生まれてゆき、それが動揺してゆくとともに、地域の重要性もまた変化していったことを示そう。前述したように、地域は少なくとも十九世紀半ばまでは自然の経済単位であっ

た。それがどのように変化していったのであろうか。アメリカを中心に確立されたこの、大量生産の体制の発展と衰退を、マイケル・ピオーレとセイベルの書物をもとに分析してみよう。彼らの『産業社会の第二の分水嶺』⁽⁷⁾は、政治発展・経済発展のマクロの理論を構築したものである。彼らは、この政治経済体制を大きく四つのレベルに分けて考える。この四つのレベルは相互に適合的に関連しあうことによって一つの体制を作っているが、必ずしも、唯一の合理的な解というわけではないと彼らは主張する。換言すれば、この組み合わせは市場競争の結果、必然的に一義的に形成されたのではなく、歴史的に、すなわちアメリカ的特殊性や、多くの偶然、その場その場における紛争の解決の集積の結果、形成された。

第一のレベルは、個別の製品市場ないしは産業セクターごとの需要と供給とを調整するミクロ経済調整である。これは、アメリカにおいて典型的には、水平・垂直統合をへて巨大化した大企業によってなされた。すなわち、生産と流通過程において、市場にかわって資源と人員を配分する近代的大企業、チャンドラーのいう「見える手 (the visible hand)⁽⁸⁾」がこれである。

第二に、全国レベルの需要と供給の調整であるマクロ経済調整である。アメリカにおいては、大恐慌の経験および第二次大戦の後初めて、以前よりはるかに高いレベルで需給をバランスさせることが可能となった。具体的なメカニズムは、大量生産産業の労使間の賃金交渉 (GMとUAWの協定) およびその方式の普及と、ケインズの経済政策および福祉国家政策によって、購買力の増大と生産性の上昇とをかみ合わせたことである。これによって長期的に安定して増大する需要を作り出すことに成功し、大量生産された製品に対する市場が保証された。経営者はこの状態で安心して投資をすることができたのである。これと同時に、政治学と経済学においても、大

企業と国民経済、そして全国レベルの政治に焦点をあてること became 主流となった。

この二つの外側に、もう二つのレベルが存在する。すなわち、第三に、マイクロコスモスの職場レベルである。どのように生産を組織するかというこのレベルにおけるアメリカ的解決は、生産過程を標準化し、それを単純作業に分解し、専用機械と非熟練工ないし半熟練工との組み合わせによって、なさしめるというものであった。これによって標準品を大量に生産するという編成ができあがっていったのである。第四は、国民経済を越えた国際経済のレベルである。アメリカは第二次大戦後、GATT—IMF体制を作り上げ、製品の自由貿易によってこの大量生産体制を補完した。戦後国際社会における圧倒的なアメリカのヘゲモニーがこのことを可能にした。

以上のような大量生産の政治経済体制がアメリカにおいて徐々に成立してゆき、それは非常な成功をもたらした。アメリカの生活水準はその他の国にとって非常に魅力的なものとなった。日本も西欧諸国もこれにならうことが絶対に必要と考えられた。アメリカ的大量生産方式がモデルとなったのである。⁽⁹⁾ もちろん、各国は自国の歴史・遺産の上にその模倣を行ったのであり、コピーは完全に成功するということはもとよりありえなかった。特に、マイクロコスモスの生産現場のレベルでは各国独自の慣行が濃厚に残された。しかしながら、大量生産体制がモデルということは明らかであった。

この政治経済体制はやがてその根元を崩されていくことになる。一九七〇年代にいくつかのことが起こった。⁽¹⁰⁾

第一に、大量生産された標準的製品に対する需要がまず充足されてきてしまった。飽和状態に達した市場が増え始めたのである。第二に、その結果として、需要が断片化しはじめた。画一化された標準品に対する需要が低減し、差別化された商品に対する需要が急増してゆく。日本でいう少衆ないし分衆の出現である。⁽¹¹⁾ 第三に国際貿易

のレースに次から次へと新たな国が参加し始めた。ヨーロッパと日本が復興を成し遂げ、さらに成功した発展途上国が続々と、低級品の市場に参入を開始した。国際競争が激化し、大量生産体制に何よりも必要とされる安定性に悪影響を及ぼした。第四に、一九七〇年代のニクソン・ショックとオイル・ショックが戦後の安定の時期を終わらせてしまった。これ以後、為替レートと原材料価格は激しく変動しはじめたのである。今や経済は変動が通常となった。

これに対する各国の初期的な対応は、既存のマクロ経済のコントロールシステムと大量生産体制を補強することによって、安定性を取り戻そうとする努力であった。第一に、各国はコーポラティズムの制度によって賃金と物価のコントロールを試みた。全国レベルの需要と供給のバランスを、労使双方の中央集権的な団体の協調によって何とか取り戻そうとしたのである。しかし、多くの国において政労使いずれからか反対が起こり、あるいはオーストリア、フランス、スウェーデンにおいても財政危機に襲われ、この戦略はやがて捨て去られていった。程度の差はあれ、制度を改善することによって今までのマクロ経済戦略を実効的にするという希望はどこにおいても、現実的ではなくなってしまったとセイベルは⁽¹²⁾いう。第二に企業レベルでは、大量生産のロジックを極限まで押し進める戦略が取られた。世界大に規模の経済を拡大し、低賃金国へ労働集約的な生産を移すことによって「ワールド・カー」を生産するというフォードとGMの戦略は見事に失敗した。原油価格の変動と、国ごとの好

みの違いから、どの国にもアピールするようなモデルをデザインすることは著しく困難であった。こうして大量生産に変わる体制が模索されてゆくことになる。課題は流動性の激しい経済に柔軟に対応することである。

大量生産の体制におけるアメリカ企業は、集権的な意思決定を行っていた。すなわち、製品の企画、設計、工程の設計・具体化は生産現場ではなく、企業の頭脳である開発部門が行っていた。労働者は、与えられた仕事をこなす以上のことをすることは要求されていなかった。「君たちは考えなくてよろしい」というのが、大量生産の重要な原則であるテイラー主義の教えである。この労働者は非熟練工、あるいはせいぜい半熟練工であり、これが専用機械を使用して、標準化された製品を大量に生産した。しかし、もはや何が売れるかを企業のトップは示すこともできないし、知ることさえできない。安定した大量市場はもはや存在しない。製品設計と製造工程の厳格な分業はもはやとれないのである。

その中で現れてきたのが、中小企業が中心となって実現したいくつかの産業地域の成功であり、もう一つが大企業の分権化あるいは脱統合化である。ここでは、大量生産にかわって、多品種小量生産が中心となる。多品種小量生産においては、汎用機械を熟練労働者が用いて、多種のカスタム化された商品を小量ずつ作るというのが基本である。

すでに述べたように、現在活発化している産業地域において見られるのは、中小企業間、および企業内の使用者と熟練労働者の間での、協力である。そのことによって急速に変化する需要に対応しようと試みているのである。この場合、地域内の中小企業がお互いに協力して、臨機応変に仕事を融通しあったり、作業を組替えたりしなければならぬ。また、棲み分けをしてお互いに生存を保障しあい、無茶な価格競争に走らないようにして、地域全体としての対応能力を確保することが必要である。また、労働者が場面場面に応じているような生産過程に参加することも必要である。労働者は万能工にならなければならない。そうでなければ、変化する需要に対応

できないであろう。製品設計と製造工程が地域において一体不可分となる。このような協力によってこそ伸縮的分業は可能となる。

以上のように産業地域において中小企業が協力しあい、ネットワークを形成することが、現在の状況に適合的であることを逆のかたちで示すのが、大企業の分権化である。これは一見、産業地域の形成とは別の傾向のように見えるかもしれない。主役は、あくまで大企業、しかもしばしば多国籍企業であるからである。しかしながら、これもよくみると、流動的な経済への同様な対応と考えることができる。

すなわち、次々と需要が変化し、何を作ればよいかをあらかじめ決められなくなったとき、企画と実行を分離してはいられない。企業内の意思決定は分権化され、着想と実行とは統合されねばならない。このためには、労働者は訓練を受け、熟練化しなければいけないし、配置転換の可能な協力的な労使関係を構築しなければならぬ。また下請と関係も協力的なものとならなければいけない。こうして、いくつかの大企業が脱統合化の動きを見せはじめている。自社で行っていた事業をより独立した事業単位になさしめたり、下請会社に委託生産をしたり、あるいは、幹部に独立を強制したりしているという。要するに、ここでも、産業地域でみられるような状態、すなわち「半自律的な事業単位が、ネットワークによってゆるやかに結ばれる」という状態がみられるのである。産業地域においても中小企業は競争と協力のネットワークを形成し、大企業もまた組織をネットワーク化しているというのは興味深い収斂現象である。この収斂状態は、産業地域において進行していることが決して独立した一時的な現象ではなく、政治・経済発展における適合的な対応であることを示しているといえよう。もっとも、この伸縮的分業がどのようなマクロ経済制度によって支えられる必要があるのかいまだ明らかでは

ない。構造的な適応を促進するためにリソースを蓄積するというようなかたちを取るであろうとセイベルはいう。⁽¹³⁾ 地域労働市場政策も、全国レベルの失業率を減らすためのものというよりは、地域自体を体質改善してゆくようなものとなり、地域が次々と改善してゆくことを可能とするような、中央政府と地方政府との関係、労使双方の全国レベルと地方レベルの組織の関係をつくりだしてゆくことが必要となるのである。

以上のように本節においては、地域経済が持つ現代的な重要性を政治発展・経済発展のマクロな理論のなかで位置づけて考えた。

三 日本の地域経済

さて、日本についてはどうであろうか。以上のような傾向や理論は日本についても有効なのであるか。日本においても、地域が重要性を増してきているといえるのであろうか。以下では二つの方法で議論を試みる。まず、第一は中小企業に着目した議論であり、地域に対しては間接的な議論である。日本におけるデュアリズムに関して論じる。もう一つは直接に、日本における地域産業の状況についての議論である。

まず、中小企業が日本経済の重要な構成要素であることは明らかであろう。従業員数をとっても、工場出荷額をとっても中小企業が大きな比重を占めることはここで繰り返す必要はない。もちろん、これを二重構造、デュアリズムの問題とすることもできる。すなわち、日本の中小企業は大企業の下請として存在し、大企業に完全に依存、さらには隷属している。大企業は、中小企業をもっぱらショック・アブソーバーとして利用し、不況期にしわ寄せがくるのはその下請中小企業だけである。もしそうであれば地域経済のルネッサンスは日本にはみられ

ないであろう。例えば、新川敏光が政治経済学の立場から、これについての洗練された議論を行なっているの
みてみよう。⁽¹⁴⁾彼は、コーポラティズムは日本の一九七〇年代の低失業率と低インフレーション率を説明できず、
何がそれを説明するかという問いを立てる。彼はもっぱら、アグリゲートなデータによりながら、大企業と中小
企業の賃金格差が存在し、国際比較的に見てその程度が激しいと論じ、一九七〇年代にデュアリズムが強化され
たと主張する。このことは、労働の中で市場の変動に直接晒される部分が拡大されたことを意味し、この時、賃
上げは経済成長と見合った範囲で行なわれるので、デュアリズムは、経済実績と積極的に結びつく。そしてこの
ことが日本の低失業率と低インフレーション率を説明する。

結局は市場万能論の一種であるこの議論には二つの問題がある。第一に、彼の依拠する、大企業と中小企業の
賃金格差のデータ上の問題である。中小企業の労働者の場合、地域によっては三分の一くらいが、その後独立し
て自ら中小企業の経営者となる。このように独立した者の所得は、利潤などに計算され、中小企業労働者の賃金
データからは、抜け出ていってしまう。後者には、それほどうまくゆかなかった中小企業労働者の賃金だけがカ
ウントされてしまうのである。したがって、もし、企業規模の違う労働者の、「生涯」所得が比べられるのであ
れば、その格差はかなりの程度減少すると考えられるのである。⁽¹⁵⁾

第二の問題は、彼が産業社会の収斂仮説に立っていることである。⁽¹⁶⁾この仮説は、生産はだいたいにおいてどこ
の国においても同じように組織されているというものである。この仮説に立てば、企業や地域がどのように生産
を行なっているかについて詳しく見る必要はない。この仮説に立てば、規模別の賃金格差の推移と、組合員数の
推移から、「デュアリズムが労働市場の硬直化を排し、市場機構の円滑化を図る」という理論をもちいて、経済

実績の説明をすることが出来る。しかし、生産の組織のあり方は同じであり、ただ労働者の組織のあり方が違うことが、経済実績の差異を説明するといえるのであろうか。次にみるように、生産が企業、地域においてどのように組織されているかが、経済実績の説明に際して決定的に重要であると筆者は考える。

それでは、地域において生産がいかに組織されているかを次にみよう。問題は、地域が日本においても重要になってきたかどうかであり、今までにみてきた議論が日本にも適用できるかどうかである。

江戸幕藩体制においては、周知のように、地域が重要な経済・政治単位であった。藩ごとに政治、産業があった。藩における殖産興業は、すべて内発的發展論にのっとりていたといつてよいであろう。明治以降の政治・経済發展について詳しく論じることが今後の課題として、第二次大戦後、日本が急速に経済成長をとげていく過程からみよう。

戦後の日本も基本的には、大量生産体制を志向していたといえる。実際には完全には実現されなかったのであるが、大量生産体制は、明らかに実現すべきモデルであった。日経連がテイラー主義導入を試みアメリカ型の経営方法を移入しようとした⁽¹⁷⁾。また、太田薫をはじめとする総評が春闘を開始し、池田総理大臣が所得倍増を打ち出し、大量生産に見合った大量消費の基礎が確立された。また、通商産業省が、規模の経済を実現すべく新経済体制論の名の下に、いわゆる特振法を立案した。これらはみなアメリカ的大量生産経済を実現していこうとする試みであったと考えることができる。⁽¹⁸⁾この中で地域という発想はあまりない。

例えば、通産省には少なくとも高度成長期間中は、地域経済を担当するという発想はあまりなく、関係あるのは「産業立地」という考え方だけであった。これはまさに、大量生産時代に国民経済的観点からみて工場をどこ

へ立地するかという考え方である。これに対応するのが、戦後日本の国土開発計画である。拠点開発方式をうたった全国総合開発計画（一九六二年）、大規模プロジェクト構想を打ち出した新全総（一九六九年）は、地域を振興するのに、大量生産産業の工場を全国的に配置することをもってしようというものである。

これを地域の側からみたのが、企業誘致合戦である。周知のように、新産業都市建設に関して、都市指定をめぐって地方政府は指定獲得競争を行なった。日本の地域においてもまた、セイベルのいう、第一の成長モデルである外発的発展を試行した。新産都市について現在行なわれる評価も、既にみたセイベルの評価に近い。すなわち、地元の雇用は計画ほど進まず、今や撤退していった企業も多い。先行投資に見合う便益は得られなかつたというのが一般的な見方である。

いずれにせよ高度成長期は、「過疎と過密」⁽¹⁹⁾が政治行政の重要テーマとなった。前述した地域の二分論である。一方では、過疎地域の開発振興が上のように総合開発行政の中で論じられ、他方では、過密地域における公害、福祉問題が革新自治体の中心課題の一つとして論じられた。

さて、一九七〇年代前半に日本経済も大きな転換期を迎える。一九七一年のニクソン・ショックと一九七三年の石油ショックで、安定した経済環境が失われてしまったのである。まず、固定レート制から変動相場性への移行、円高状況によって大きな打撃を受けた地域に、「輸出型地場産業地域」がある。新潟県燕市の洋食器産業が有名な例である。同地域は、第二次大戦後、ステンレス洋食器の大量生産技術を導入し、輸出によって発展したのであるが、円高と海外からの追い上げによって苦境が続いている。もう一つ、エネルギー価格の高騰によって鉄鋼、非鉄金属、造船、石油化学などが、比較優位を失い、衰退をはじめた。これらの産業が立地している地域

が、構造不況地域となる。ここで問題なのは、こうした産業に属する工場に依存している地域、すなわち「企業城下町」である。城主である大企業に地域全体がもたれかかっているために、下請企業の技術水準も低く、企業家風土にも乏しいため、なかなか活性化が困難な状態にあるという。大量生産方式の行き詰まりが日本でも、輸出型地場産業および企業城下町というかたちでみられているのである。⁽²⁰⁾

こうした中で、ハイテク産業に希望を求めるといこともまた、日本で行なわれている。一九八〇年代になって通産省の目玉として、テクノポリスが構想され、地方自治体を再び、指定獲得競争に駆り立てた。実に三十五の都道府県、三十八カ所が名乗りをあげたのである。しかしながら、これも本音がハイテク工場の外からの誘致にあるのであれば、前途は厳しいといわなければならない。日本には欧米のような研究型の大学も少なく、テクノポリスの指定自体が生み出すものは少ないと考えられる。

それでは、現在地域の活性化、ルネッサンスはみられるのであろうか。ここでは、最近における地域産業の変化を米沢市の調査研究によりながら論じよう。⁽²¹⁾これは、大量生産から多品種小量生産への動きが、そしてそれを支える伸縮的分業が観察される事例である。国崎敬一による米沢市の電子機器工業のケース・スタディ⁽²²⁾によると、この業界は、大手電子機器メーカーの地方工場（あるいは、地方子会社）が頂点にあり、その下に一次下請、二次下請などがピラミッド構造をなしている。この親―下請系列が三つほどある。この三つに加えて米沢市以外の企業で米沢地域に下請系列を持っている企業が一家ある。この四社の下に一次下請レベルの、中堅企業が数社存在する。さらにこの下に多くの二次下請、三次下請、内職などが続く。

本稿の観点から興味深いのは一九八〇年代になって当地域に米沢市電子機器・機械工業振興協議会というネッ

トワークが生まれたことである。この背後には、市当局の努力がある。一九八〇年の市と商工会議所による企業概況調査で、当地の電気業界が系列化の度合が強く、親企業が不振の時に地元中小企業がきわめて脆弱であることを発見した。ここで市は、下請同士を系列をこえて結びつけることによって体質改善を試みたのである。市は、まず大手企業 of 了解をとりつけることに成功し、一次下請の有力企業にネットワーク作りを持ちかけた。こうして市が音頭をとり八一年協議会が設立された。メンバーは一次下請のみで、電子組合完成品組立企業を中心にプレス、精密旋盤、金型製作、プラスチック製作企業なども加えて一五社からなっている。そして協議会は電子機器・完成品の一貫生産をこなせる企業集団を目指しているという。国崎は、協議会がジャストインタイム方式の相互研鑽を行ない、仕事を融通しあっていることから、協議会が「多品種小量生産に対応したフレキシブルな地域生産ネットワーク (Regional Flexible Manufacturing Network 略してRFN)」を実現しようとしていると論じる。このネットワークは、「いわば私企業としての経営の私的排他性や競争関係をこえて、製品開発・技術研究・営業・生産管理などにおいてできるかぎりの協同性を追求する企業集団の構築である」と位置づけられるのである。⁽²³⁾

もう一つの興味深い動きは、協議会がヨコのネットワーク化と呼ばれるのに対して、タテのチーム化と呼ばれるものである。以前の親―下請関係においては、親企業が頭脳の役割を果し、発案・指示・指導する一方で、下請は指示通り仕事をするという手足の役割を演じていた。この固定的・機械的な分業関係から、①下請から親の方向へも、自分の工程やより上の工程に関して発案、発議する関係へ変える(変わる)こと、②下請がいままで担当してきた工程より上の工程も担当できるようになることを、国崎はタテのチーム化と呼ぶのである。下請も、

地域産業の政治経済学

三七七

設計から製造に至るチームの一員となって協力していこうというこの傾向は一九八三年ごろから始まったという。

このヨコのネットワーク化とタテのチーム化は、セイベルのいう伸縮的分業をより分析的に示している概念であるといえよう。この二つの傾向の結果、親企業と下請のあいだ、下請企業相互間で、モノ・人・情報のやりとりが大量生産時代とは比較にならないほど、迅速かつ頻繁に行なわれなければならないようになってきた。この結果、国崎によれば、「ある製品のある部分は仙台に、別の部品は山形に、組立は米沢にというように、分散して発注していたのを、全工程一括して一地域の諸企業に発注するようになってきている（多品種小量生産の時代は、生産における「空間的近接性」のメリットに脚光をあてるのである）⁽²⁴⁾」という。空間的近接性こそ、地域の最大の資源である。以上のケース・スタディは、日本においてもいくつかの地域が活性化し、地域経済の重要性が復活してきていることを示しているといえよう。

その他にも、日本の地域の内発的發展についての報告は次々とあり、地域経済に関する書物の刊行は一種ブームのような観さえある。⁽²⁵⁾しばしば取り上げられるのが、長野県の坂城地区、九州の大分、熊本両県、新潟県の長岡市などである。いずれの地域においても、大企業を誘致するのではなく、地域内で創業され、地域の資源（人、モノ、資本、技術など）を活用して発展をとげている企業（自前企業）を中心として地域の活性をなしとげている、あるいはなしとげようとしているのである。

もともと日本は、多品種小量生産に関して、実は最も成功している国の一つといえるのであり、以上のような伸縮的分業が観察されるのもある意味では当然である。というのも、日本の経験もセイベルらの理論化の重要な構成要素なのである。もともと、日本の特殊性と考えられる現象も存在する。すなわち、一九八〇年代にはじま

るいわゆる「東京一極集中」である。東京の国際センター化が進み、生産機能は、上でみたように他方への分散が進行しているものの、研究所は東京を離れない。また生産機能の分散といっても、それは東京三〇〇キロ圏といわれる「広域首都圏」に集中しているのである。また、政府権限の分権化も進んでいるとは言いがたい。第三のイタリア、ドイツのバーデン・ヴュルテムベルグ州は首都に依存していない。そうであるならば、同じ地域経済のルネッサンスと呼ぶとしてもその異同が議論されなければならない。

この際に特に問題となるのは、東京とは何であろうかということである。それは日本の行政学や地方自治論における中央集権論（村松のいう垂直的行政統制モデル⁽²⁶⁾）でいわれてきた、中央官庁の存在だけではない。それも含むもっと多面的な何かである。それは情報であり、人であり、ビジネス・チャンスであり、と項目は際限なく続く。大量生産の時代から伸縮的分業の時代への変化という歴史的文脈において、東京ないし首都とは何なのか、中心・周辺とは何なのか、を考えることは今後の課題としたい。

四 地域経済の創造

以上の三節において、地域経済の現代的重要性を論じてきた。以下の二節においては、この地域を論じるにあたって現在の日本の議論において欠けている点を指摘し、それにかわる政治経済学的なアプローチの有効性について考察する。議論は、それぞれの立場の差異が最も鮮明にあらわれると考えられる論点を利用して行なう。それは、いかにして地域が内発的発展をとげるか、どのようにして地域経済を創造するかという論点である。

現代の社会科学はだいたいにおいて、リベラル（自由主義）とマルクス主義と文化アプローチに分けることが

できる。ジョン・ロック的なリベラルは、普遍的・非歴史的個人を分析単位とする方法論的個人主義をとる。現代の典型的リベラルである経済学者の地域経済論をまず見てみよう。地域経済の創造にとって重要なのは、彼らにとつては、企業者の存在である。この企業者が、あらゆる必要な情報が流れつつある市場の中から敏感に機会をとらえ、シュムペーターのいう創造的破壊を行ない、活発な地域経済を創造してゆく。例えば、清成忠男は、「活力とは現状を変革する力であり、したがって活性化とはイノベーションの展開である。イノベーションの前提は、個人の主体性の確立である。しかも、イノベーションにはリスクが伴う。リスクを積極的に引き受ける企業家 (entrepreneur) が存在しなければ、イノベーションは展開しない」と主張する。⁽²⁷⁾

これに対して、カール・マルクスに始まる立場は、個人から出発するのではなく、逆に、生産関係が個人を規定する側面に注意を払う。資本主義体制においては地域的不均等は必然的産物である。農村の方が貧しいと考えるにせよ、都市の方が貧困であると考えるにせよ、両者の共存、新しい相互依存が必要である。それでは、どのようにして地域経済を創造するのか。例えば、保母武彦は、内発的発展のための3つの条件として、平和であること、大企業に対する規制、分権と地方自治の確立をあげている。⁽²⁸⁾ この外的な基礎条件に合わせて、地域内における、①住民の自発的参加に基づく民主的な政治と行政、②環境保全の社会計画とこれを枠組みとする地域経済計画、③これを支え、推進するに足る住民の文化水準の向上、社会教育と自己学習をあげている。

この両者の問題は、内発的発展の成功した地域とそうでない地域との十分にコントロールされた比較研究がないことである。印象的にいくつかの事例があげられるが、その事例と、一般化されて述べられる成功の原因とが必ずしも結びついていないように思える。また、マルクス主義の場合、どのようにして住民参加が内発的発

展を作り上げてゆくかについて不明確である。奇妙なことであるが、生産がどのように組織されるかについての関心が少なすぎるように思われる。リベラルについても、企業者をどのように作り上げるかについては、あまり明らかではない。広く市場が存在することが企業者の活躍の余地を生むというのが、通常の経済学者の立場である。

その経済学者に対して、本稿でいう政治経済学は違った接近方法をとる。再びセイベルによれば、地域経済の内発的発展、伸縮的分業のためには、社会的連帯、高度の信頼関係が必要である。⁽²⁹⁾ 企業者と熟練労働者の間で、そして中小企業同士の間でこれがなければ、変化してやまない経済に柔軟に対応することができない。そしてこの信頼は必ずしも市場の存在からは導かれない。

では、この信頼の源泉は何であろうか。何がこの信頼を説明するのであるか。一つの説明方法は、文化である。マックス・ウェーバーに代表される文化アプローチにおける分析単位は、歴史の中の、文化の中の、具体的な個人である。例えば、ドーアがこの立場から日本の下請関係を論じている。⁽³⁰⁾ ここでは、日本人の儒教的な倫理が日本の下請関係の重要な要素として描かれる。あるいは、日本人の恭順さに下請企業の行動パターンの秘密をみるものもあるかもしれない。しかしながら、下請関係は必ずしも簡単に生まれたわけではない。それは生み出される必要があったし、いつまでもそれがあり続けたわけではない。その発生と存続は、何か文化以外のものによっているのである。そしてそれが「政治」である。

まず、政治の一つとして、産業化以前の土地所有のパターンが、信頼関係の源泉として重要であるという議論がある。これによると、大土地所有制度であるか、小農制度であるか、長子相続制であるか、分割相続制である

かが手工業、農村工場制の発展に大きな影響を与える。すなわち、土地が狭く、農業所得を補う必要が、工芸的な仕事の集積を促進し、それが後の伸縮的分業に役立っているという議論である。この所有権の体制が与える影響は日本にもおいても大きかったと思われる。日本の農業基本法「農政」は、結局（意図とは異なっていたにせよ）兼業農家を育成し、在村離農という形態を生み出したが、これが地域産業への労働力を提供した点で、地域経済に与えた影響は大きかったのではないか。この点の実証は後の課題として、セイベルの議論に戻ろう。

彼によると、しかしながら、この土地所有パターンにもとづく比較はミスリーディングであるという。⁽³¹⁾というのは、ある地域が伸縮的分業の発展に有利であったとしてもそれは、可能な唯一の道ではありえない。彼は、柔軟な経済の出現への必要十分条件のリストをこしらえることはできないと主張する。すなわち、最も恵まれた地域でさえ、戦略的な選択の必要に直面したのであり、過去を再解釈して紛争を解決することによって初めて、活発な産業化に成功したといえるのである。「政治」が最も恵まれた地域においても必要であった。

柔軟性を決定する構造的な要因をリストしつくすことはできない。過去を、あるいは文化を再解釈することによって紛争を解決すること、選択を行なうこと、これがセイベルのいう政治である。集団間の政治的妥協、権利の相互承認、政府の政策などから、社会的な構成物としての連帯、信頼が生まれてきたと彼はいうのである。このように文化や構造ではなく、政治が重要であるという議論は、カリフォルニア州のトヨタとGMの合弁会社であるNUMMIの例からも支持される。NUMMIにおいては、アメリカ人労働者が技術を獲得しつつあり、労働者の側からもイニシアチブが行使されている。すなわち、最も大量生産様式が浸透し、敵対的な労使関係が常態となっているアメリカにおいても、換言すれば、伸縮的分業の出現に最も厳しい条件の地域においても、短期

間の内に協力関係が社会的に構成されたのである。

要するに、高度の信頼に基づく社会的連帯の源泉として役立つ伝統は多様に存在する。それぞれの伝統から実際に連帯的な関係を作り出すのが、まさに政治なのである。社会的連帯、そして、柔軟な地域経済は、政治的に作り出されたもの (a political artefact) なのである。

五 地域産業の政治経済学

第四節では、柔軟な地域経済の創造には「政治」が必要であるという議論を紹介した。ここでいう政治とは、通常の意味でいう政治よりもかなり広いものである。ここでは、必ずしも中央政府や地方政府の介入や政策だけが、政治と考えられているのではない。ここには、国家と区別された意味での市民社会において、社会アクター (労働者や企業者、あるいは住民) が闘争を行ない、紛争を解決することもまた含まれる。⁽³²⁾ このように、政治の概念を広くとらえた上で、セイベルは「政治が、経済の発展のペースだけではなく、方向をも決定する」と議論する。従来の政治学においては、経済が政治に与える影響が強調されてきた。⁽³³⁾ 政治はせいぜい経済の発展を遅らせたり、促進したりできるだけであると考えられてきた。本稿でいう政治経済学は、その因果関係の方向をひっくり返す。政治が、地域経済がどのようにして活性化するか、どのようにして伸縮的分業を可能にするかを決定する。以下では、このような立場から政治の重要性を強調する議論のいくつかをみてみよう。

まず、フリードマンの日本の坂城町の研究⁽³⁴⁾においては、この地域が技術的に非常に洗練された工作機械産業を構築していった上で、地元の商工会が果たした役割が論じられている。通産省が大量生産体制の実現を目指して、

中小企業の合併による産業合理化に対して金銭的援助を行なったときに、この商工会は、産業合理化を技術力の向上と解釈し、中小企業が新しい機械を購入することに対してこの援助を適用した。この結果、合併は進まなかったが、中小企業はそのまの規模で技術力をつけていったのである。商工会の、中央の官僚制に対する「地方自治 (local autonomy)」と、その他の技術的金銭的サービスのために、坂城町においては大量生産体制は実現されず、伸縮的分業が成立していった。

もちろん、この商工会と地方政府の努力だけでこれが実現されたのではない。この産業地域内の企業者との政治も必要であった。柔軟な対応のために設備の貸し借りを広く利用し、また全体の協力関係を維持するために、値引き競争、乱売合戦が行なわれなければならない。このようなことを可能にしてゆくためには、企業者の間で互いの行動の自由を犠牲にするようなかたちで、暗黙ではあれ、協定が結ばれる必要があった。このような体制を作り上げていくのもまた政治であると考えられるのである。

堀恒一も坂城町について以下のように指摘する。「坂城地区企業の特徴には、かつてはそれほど豊かではなかった農業を中心とした、ムラ社会であったことが深く影響を及ぼしているともいえる。そこには強い地域社会の連帯があり、特に中小零細規模の工場では、企業間相互の競争はきわめて激しいものの、ある一定のルールを守らないものはその社会から村八分されるといった暗黙の慣習も存在しているのである。しかもそういった一種の社会的な歯止めは、単に既得権益を守るために存在しているのではなく、競争条件を残しながらも地域全体としての工業を存続させてゆくために、坂城地区が生み出した知恵として機能してきたといえるのである。」⁽³⁵⁾ ネットワークはこのように競争と協力の両方を反映している。「村八分」は、いわゆる近代政治学では前近代的なもの

として忌み嫌われる存在であろう。しかし、前近代がポスト・モダンのために政治的に再利用される、あるいは生み出されることがあるのである。また、近代の大量生産体制には労働疎外があることも忘れてはならない。

第三節でみた米沢市の事例においても政治は重要な役割を果たしている。当市においては、市の商工課の音頭で第一次下請によるネットワークが組まれたのであるが、このことについて、親企業との関係調整が重要であった。親企業にとってこのネットワークは、下請企業の技術力が向上するというメリットもあるが、下請の間で情報の交換が行なわれる結果、下請政策の比較が行なわれたり、単価が明らかになったりするなどデメリットも存在する。また、関係が複数化することで、親企業に対しての依存がうすれ、下請が拮抗力を有すること、さらには自立の動きがでてくることにもなりかねない。このような権力関係の中で双方の権利の相互承認、相互調整を行なってゆくことが、ここでいう広義の政治なのである。

もちろん、政党の政策も重要な政治の要素である。リンダ・ワイスは、「第三のイタリア」の分析において、中小企業政策分野におけるキリスト教民主党とイタリア共産党の収斂現象に着目している。キリスト教民主党も、サッチャー的なネオ・リベラル的市場政策を取らず、共産党もまた、階級連合戦略から中小企業支援を打ち出した。ケント・カルダーもまた日本の自由民主党のきめ細かい中小企業施策および国会内での超党派のコンセンサスについて言及している。⁽³⁷⁾

最後に、地域間の比較にもとづいた研究ををみてみよう。このように、比較にもとづいて理論的な問題を「説明」しようとするような研究が既存の日本の研究においては最も手薄のように思われるからである。

まず、シリコン・ヴァレーとルート一二八のビジネス組織のあり方の違いを比較した、アナリー・サクセニア

地域産業の政治経済学

ンの研究がある。⁽³⁸⁾ 前者の組織は包括的であり、地方政府との協力を志向し、地域開発計画における州の積極的な役割も支持する。他方、後者の組織は地方における公共部門と一度となく衝突し、政府の介入にもイデオロギー的に反対する。産業的には同じハイテク産業にもかかわらず、このような差異があるのは、経済・技術的な特徴からは説明できない。そこで彼女は、彼らの利益が定義される場所に戻って考えなければいけないという。すなわち、利益が組織化される状況自体が、利益の定義のされ方に影響を与えると主張するのである。具体的には、ビジネス組織ができあがっていった段階での政治的文脈——他のビジネス団体や労働組合の存在、地方政府の志向——によって、そのビジネス団体の利益が形成されるのである。シリコン・ヴァレーのビジネス団体が生まれたとき、それに対して反対の団体はほとんどなかった。これに対してルート一二八の周りにはすでによく組織された利益団体のネットワークが存在していたのである。その中でビジネス組織は、他の集団に対して敵対的な態度を取らざるをえなかったのである。

次に、地域における労働組合の重要性についての研究もある。リチャード・ロックの比較は、イタリアのフィアット自動車のトリノ工場と、ビエラ繊維産業地域との比較である。⁽³⁹⁾ 前者の、激しい労使紛争のあと労働組合が敗北していった様子と、後者において労使間の協力の下で産業転換に成功していった様子とが比較されている。ロックが説明変数として強調するのは、それぞれの地方の労働組合が全国レベルの団体との間で、新たな役割の分業について合意を作り出すことができたかという点である。彼によれば、全国レベルの労働団体の地方レベルの団体への優位をもとに組み立てられてきた戦後の労使関係も、労使関係のナショナル・モデルの効率性にもつばら注目してきた今までの政治学もともに、現在再検討の必要に面しているという。全国レベルが強い労働団体

と、現在の経済秩序の再編に伴う企業レベルの変化との間のミスマッチは、すべての先進産業国に共通する課題なのである。

最後に、セイベル他による、ドイツのバーデン・ヴュルテムベルグ州とアメリカのマサチューセッツ州における繊維機械産業の比較がある。⁽⁴⁰⁾ 後者においては、繊維機械産業は合併が繰り返されて大企業が生まれ、非常に寡占的な産業となった。これらの繊維機械の大企業は、大量生産の戦略を取り、顧客に対して大きな権力をふるうことができるようになったのである。商売の仕方が、「これが我々の製品である。いくつ買うかね」というやり方になってしまい、この結果、顧客である繊維産業の需要の変化に応答するという能力はなくなってしまった。ここから徐々に競争力の低下が始まっていった。

他方、大西洋の向こう側では、イギリス繊維機械産業が支配的な地位を占めていた。このためドイツの繊維機械産業は標準的製品では勝負にならないため、特殊製品に焦点を集中した。アメリカで合併が行われていたときにドイツでは、中小企業がそれぞれ特殊製品をつくるという戦略をとり、業界団体がそれを調整するということが行われた。業界団体は、競争を規制して、各社の市場の隙間が不況時にも他の企業によって侵害されないように保証する専門化カルテルを結んだ。さらには共同のマーケティングや研究、情報の交換も行われていき、その結果すでに第一節で述べたような伸縮的な分業が作り上げられていったのである。

セイベル他は、業界団体や専門化カルテルのように市場競争への障害、あるいは自由の制限とアメリカ人には考えられてきたことが柔軟な経済を創造する上で重要であると指摘する。このような「政治」を強調するセイベルは、また、アメリカのビジネスの歴史にも、失敗し、忘れられた協力の伝統があるという。このような伝統を

再び活性化することは不可能ではない。必要なことは、生産上の効率性と市場競争の概念を再定義、再構成する努力である。伝統を再解釈し、そして新たな概念を提示して、人々の考え方を、行動を変えてゆくことが政治の重要な役割の一つなのである。翻って考えれば、日本の歴史にもまた中央集権的な伝統もあれば、地方分権的な歴史もまた存在する。どのような経済をつくっていくかは、我々がどのような政治を行なっていくかに依存しているのである。

(1) Charles F. Sabel, "Flexible Specialization and the Re-emergence of Regional Economies," in Paul Hirst and Jonathan Zeitlin eds., *Reversing Industrial Decline?* (Oxford: Berg, 1989) 本稿の以下の議論は上の論文に多くをよつづく。また Michael Piore and Charles Sabel, *The Second Industrial Divide* (New York: Basic Books, 1984); Jonathan Zeitlin, "Local Industrial Strategies: Introduction," in *Economy and Society*, 1989, 18, pp. 367-373 も参照。

(2) 詳しくは、第二節を参照。

(3) 宮本憲一・横田茂・中村剛次郎編『地域経済学』(有斐閣、一九九〇年)にも同地域の紹介がある。

(4) 清成忠男『地域産業政策』(東京大学出版会、一九八六年)にも同州の紹介がある。

(5) 例えば、清成忠男、前掲書、井上吉男・伊東維年編著『先端産業と地域経済』(ミネルヴァ書房、一九八九年)を参照。

(6) Sabel, op. cit., pp. 40-45.

(7) Piore and Sabel, op. cit.

(8) Alfred Chandler, *The Visible Hand*, (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1977) 鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代』(東洋経済新報社、一九七九年)

(9) 詳しくは、第三節を参照。

(10) Zeitlin, op. cit.

- (11) 藤岡和賀夫『さよなら大衆』（PHP研究所、一九八四年）、博報堂生活総合研究所編『分衆の誕生』（日本経済新聞社、一九八五年）
- (12) Sabel, op. cit., p. 20.
- (13) Ibid., pp. 53-59.
- (14) 新川敏光「デュアリズムと現代日本の政治経済」『レヴァイアサン』一九八九年、五号。
- (15) Sabel, op. cit., p. 24. David Friedman, *Misunderstood Miracle*, (Ithaca: Cornell University Press, 1988)
- (16) Ibid.
- (17) 大嶽秀夫「経営協議会の成立と変容」坂本義和他編『日本占領の研究』（東京大学出版会、一九八七年）
- (18) 完全に大量生産体制がコピーされなかったことが七〇年代以降の日本経済の好調さを説明するように思われる。詳しくは、拙稿、“Institutionalizing the Politics of Productivity in Japan,” (forthcoming) を参照。
- (19) 西尾勝「過疎と過密の政治行政」日本政治学会編『年報政治学一九七七年・五十五年体制の形成と崩壊』（岩波書店、一九七九年）
- (20) 各種の地域についてのよくまとまった議論については、清成忠男『地域再生のビジョン』（東洋経済新報社、一九八七年）を参照。
- (21) 村山研一・川喜多喬編著『地域産業の危機と再生』（同文館、一九九〇年）
- (22) 国崎敬一「ネットワーク化とチーム化」村山他編著、前掲書。
- (23) 同右、一五七ページ。
- (24) 同右、一七八ページ。
- (25) 以上にあげた書物以外にも、関満博『地域産業の開発プロジェクト』（新評論、一九九〇年）、関満博・柏木孝之編『地域産業の振興戦略』（新評論、一九九〇年）、平松守彦『地方からの発想』（岩波書店、一九九〇年）、後藤完一『ガンバレ地方』（第一法規、一九九〇年）、中村政文編著『地域経済の構造と変容』（多賀出版、一九九〇年）、真継隆他編『国

地域産業の政治経済学

際化と地域経済』(名古屋大学出版会、一九九〇年)とあとをたたない。

- (26) 村松岐夫『地方自治』(東京大学出版会、一九八八年)
- (27) 清成忠男『地域再生の「ロジック」』一六〇ページ。
- (28) 保母武彦「内発的発展論」宮本憲一他編、前掲書中。
- (29) Sabel, op. cit., pp. 45-52.
- (30) Ronald Dore, *Taking Japan Seriously*, (Stanford: Stanford University Press, 1987)
- (31) Sabel, op. cit.,
- (32) 拙稿「産業政策の政治学から産業の政治経済学へ」『レビューアサン』一九九〇年、臨時増刊。
- (33) James March and Johan Olsen, *Rediscovering Institutions*, (New York: The Free Press, 1989)
- (34) Friedman, op. cit.
- (35) 堀恒一「地方機械工業集積地の構造問題」関・柏木編、前掲書中、一七一―一七二ページ。傍点引用者。
- (36) Linda Weiss, "Regional Economic Policy in Italy," in Colin Crouch et al., *The New Centralism*, (Oxford: Basil Blackwell, 1989)
- (37) Kent Calder, *Crisis and Compensation*, (Princeton: Princeton University Press, 1988), 淑子カルダー訳『自民党長期政権の研究』(文芸春秋、一九八九年)
- (38) Annalee Saxenian, "In Search of Power: the organization of business interests in Silicon Valley and Route 128," in *Economy and Society*, 1989, 18, pp. 25-70
- (39) Richard Locke, "The Resurgence of the Local Union: industrial restructuring and industrial relations in Italy," in *Politics and Society*, 1990, 18, 347-379.
- (40) Charles Sabel, Gary Herrigel, Richard Deeg and Richard Kazis, "Regional Prosperities Compared," in *Economy and Society*, 1989, 18, 374-404.